



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉井 敏磨

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 西川 伸起

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3283-5041

平成30年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	635,909	14.3	62,741	43.4	80,711	29.3	60,531	26.1
29年3月期	556,480	△6.2	43,762	28.6	62,430	—	48,013	—

(注) 包括利益 30年3月期 67,636百万円 (10.3%) 29年3月期 61,319百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	281.39	—	13.6	10.5	9.9
29年3月期	221.83	—	12.0	8.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18,277百万円 29年3月期 21,125百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※平成29年3月期の対前年同期比増減率(経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益)は遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	792,489	519,144	59.0	2,187.99
29年3月期	738,188	473,370	57.5	1,967.94

(参考) 自己資本 30年3月期 467,363百万円 29年3月期 424,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	90,720	△33,614	△33,038	90,304
29年3月期	82,711	△31,119	△60,217	67,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	22.00	—	8,201	17.1	2.1
30年3月期	—	24.00	—	35.00	59.00	12,655	21.0	2.8
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	24.5	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「-」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の1株当たり年間配当金の合計は38円)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	5.6	27,000	△10.8	38,000	△9.5	30,000	△15.4	140.45
通期	640,000	0.6	53,000	△15.5	75,000	△7.1	61,000	0.8	285.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	231,739,199 株	29年3月期	241,739,199 株
② 期末自己株式数	30年3月期	18,135,027 株	29年3月期	25,923,628 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	215,117,047 株	29年3月期	216,444,168 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	364,433	21.8	31,287	77.9	54,149	72.4	41,386	47.8
29年3月期	299,234	△3.8	17,583	26.9	31,409	△7.4	27,996	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	192.39	—
29年3月期	129.35	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	460,169	275,255	59.8	1,288.62
29年3月期	426,324	251,521	59.0	1,165.45

(参考) 自己資本 30年3月期 275,255百万円 29年3月期 251,521百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	8.6	13,000	△14.6	20,000	△31.4	17,000	△39.7	79.59
通期	370,000	1.5	25,000	△20.1	47,000	△13.2	44,000	6.3	205.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月11日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
平成30年3月期決算概要	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、世界的な地政学的リスクの高まりが懸念されたものの、欧米で景気回復が継続したほか、中国も安定成長を維持し、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続するなど、緩やかな回復の動きを見せました。

当社グループを取り巻く経営環境も、為替相場が前年に比べ若干の円安で推移したほか、製品市況も上昇し、総じて堅調な環境下にありました。

このような経営環境において、当社グループは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「MGC Advance2017」の基本方針である「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」「不採算事業の再構築」「新規事業の創出と育成」等に基づく事業運営を遂行し、収益力強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エンジニアリングプラスチック、半導体向け薬液、メタキシレンおよび特殊芳香族化学品の販売数量が増加したことに加え、メタノール、高純度イソフタル酸、ポリカーボネートおよびメタノール誘導品の大幅な市況上昇や円安もあり、営業利益段階で大幅な増収増益となりました。

経常利益は、為替差損益が改善したものの、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が減少し、増益幅が営業利益改善額を若干下回る結果となりました。

また、特別損益は、カナダ シェールガス・LNGプロジェクトに関する投資有価証券評価損を計上したことから、前期に比べ悪化しました。

以上の結果、売上高6,359億円（前期比794億円増（14.3%増））、営業利益627億円（前期比189億円増（43.4%増））となりました。また、持分法利益を182億円（前期比28億円減（13.5%減））計上した結果、経常利益807億円（前期比182億円増（29.3%増））、親会社株主に帰属する当期純利益605億円（前期比125億円増（26.1%増））となり、売上高および各利益段階で過去最高値を更新いたしました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況が上昇したことなどから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原料価格の上昇がありましたが、ネオペンチルグリコールやMMA系製品の市況が上昇したことなどから、増収増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、前期をやや上回る結果となりました。

以上の結果、売上高1,670億円（前期比241億円増（16.9%増））、営業利益60億円（前期比35億円増（140.8%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を93億円計上した結果、経常利益は149億円（前期比5億円増（4.0%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量が増加したことや円安などにより、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、新興国を中心にPETボトル向けの需要が増加している高純度イソフタル酸の市況が大幅に上昇したことに加え、休止していたメタキシレン生産装置1系列の再稼働による販売数量の増加もあり、大幅な増収増益となりました。

発泡プラスチック事業は、販売数量の増加や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により売上高は増加したものの、原燃料価格の上昇などにより前期をやや下回る損益となりました。

以上の結果、売上高2,120億円（前期比201億円増（10.5%増））、営業利益262億円（前期比79億円増（43.3%増））、経常利益251億円（前期比75億円増（43.2%増））となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、半導体市場の拡大に伴い、半導体向け薬液の販売数量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、中国を中心に堅調な需要が続くポリカーボネートの市況が大幅に上昇したことに加え、特殊ポリカーボネートやポリカーボネートシート・フィルムの販売数量の増加もあり、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高2,035億円（前期比326億円増（19.1%増））、営業利益302億円（前期比86億円増（39.7%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチック関連会社を中心とする持分法利益を79億円計上した結果、経常利益は386億円（前期比118億円増（44.1%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量がメモリー向けなどを中心に堅調に推移し、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、輸出を中心に販売数量は増加しましたが、新工場の生産開始により固定費負担が増加したことなどから減益となりました。

以上の結果、売上高527億円（前期比25億円増（5.1%増））、営業利益50億円（前期比1億円増（3.6%増））となりました。また、持分法利益を8億円計上した結果、経常利益は63億円（前期比2億円増（3.6%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は5億円（前期比0億円減（4.9%減））、営業利益は2億円（前期比0億円減（3.6%減））、経常利益は2億円（前期比0億円減（20.4%減））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ543億円増加し7,924億円となりました。

流動資産は、643億円増加し3,910億円となりました。増加の要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加などです。

固定資産は100億円減少し4,014億円となりました。減少の要因は、投資有価証券の減少などです。

負債合計は、85億円増加し2,733億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、186億円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、101億円減少しました。

純資産は、457億円増加し5,191億円となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は59.0%（前期末は57.5%）になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231億円増加し903億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ80億円収入が増加し907億円の収入となりました。増加の要因は、税金等調整前当期純利益や持分法適用会社からの配当金の受取額の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ24億円支出が増加し336億円の支出となりました。増加の要因は、固定資産の取得による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ271億円支出が減少し330億円の支出となりました。減少の要因は、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出の減少などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、引き続き世界経済、日本経済ともに持続的な成長が期待されるものの、米国を中心とした貿易摩擦の動向や地政学的リスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

次期の業績については、前期高水準のスプレッドを享受した高純度イソフタル酸、ポリカーボネート、メタノール誘導品のスプレッド縮小、エレクトロニクスケミカル事業の競合激化を想定していることに加え、修繕費や研究開発費等の固定費増加を見込んでいることから、営業利益は当期を下回る見通しです。一方で、海外メタノール生産会社の増益が見込まれることから、持分法利益は増加し、経常利益の減益額は縮小する見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高6,400億円、営業利益530億円、経常利益750億円、親会社株主に帰属する当期純利益610億円を見込んでおります。また、次期の当社個別業績については、売上高3,700億円、営業利益250億円、経常利益470億円、当期純利益440億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートは1米ドル110円、1ユーロ130円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり35円を予定しております。なお、中間配当金24円を加えた1株当たり年間配当金は59円となる予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円（年間配当金70円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,017	101,090
受取手形及び売掛金	138,410	165,606
有価証券	139	121
商品及び製品	51,671	57,958
仕掛品	10,652	11,044
原材料及び貯蔵品	32,306	34,750
繰延税金資産	5,818	6,759
その他	13,725	14,847
貸倒引当金	△1,067	△1,170
流動資産合計	326,674	391,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,782	203,544
減価償却累計額	△120,188	△122,720
建物及び構築物(純額)	79,594	80,823
機械装置及び運搬具	449,490	450,543
減価償却累計額	△368,343	△369,183
機械装置及び運搬具(純額)	81,147	81,359
土地	38,114	38,458
リース資産	807	760
減価償却累計額	△261	△291
リース資産(純額)	546	469
建設仮勘定	12,233	12,347
その他	46,877	46,923
減価償却累計額	△40,455	△39,663
その他(純額)	6,421	7,260
有形固定資産合計	218,057	220,717
無形固定資産		
のれん	4,258	3,911
リース資産	22	14
ソフトウェア	1,722	2,141
その他	2,367	2,343
無形固定資産合計	8,370	8,411
投資その他の資産		
投資有価証券	175,461	161,391
長期貸付金	2,658	2,632
繰延税金資産	2,161	2,137
退職給付に係る資産	12	1,221
その他	5,475	5,522
貸倒引当金	△683	△555
投資その他の資産合計	185,085	172,350
固定資産合計	411,513	401,480
資産合計	738,188	792,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,506	88,720
短期借入金	74,669	71,155
未払費用	15,171	16,591
リース債務	100	100
未払法人税等	3,394	4,133
繰延税金負債	256	242
賞与引当金	5,351	5,422
環境対策引当金	1	10
事業撤退損失引当金	—	66
事業構造改善引当金	132	—
関係会社整理損失引当金	624	144
資産除去債務	98	1,522
その他	20,119	18,968
流動負債合計	188,426	207,078
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,495	25,328
リース債務	447	378
繰延税金負債	17,309	16,640
役員退職慰労引当金	387	339
債務保証損失引当金	—	1,088
環境対策引当金	271	217
事業構造改善引当金	1,053	1,048
事業撤退損失引当金	—	58
関係会社整理損失引当金	—	577
その他の引当金	200	220
退職給付に係る負債	5,936	4,592
資産除去債務	3,832	2,420
その他	3,455	3,355
固定負債合計	76,391	66,266
負債合計	264,817	273,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,602	34,578
利益剰余金	357,245	399,033
自己株式	△21,829	△19,966
株主資本合計	412,989	455,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,101	17,261
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	222	222
為替換算調整勘定	△6,249	△7,614
退職給付に係る調整累計額	△351	1,878
その他の包括利益累計額合計	11,722	11,747
非支配株主持分	48,658	51,780
純資産合計	473,370	519,144
負債純資産合計	738,188	792,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	556,480	635,909
売上原価	425,231	481,326
売上総利益	131,249	154,583
販売費及び一般管理費	87,486	91,841
営業利益	43,762	62,741
営業外収益		
受取利息	423	485
受取配当金	1,789	2,096
持分法による投資利益	21,125	18,277
その他	2,569	3,546
営業外収益合計	25,908	24,405
営業外費用		
支払利息	1,346	1,069
出向者労務費差額負担	1,646	1,449
固定資産処分損	1,102	1,389
賃貸費用	454	1,264
為替差損	1,219	—
その他	1,470	1,261
営業外費用合計	7,240	6,435
経常利益	62,430	80,711
特別利益		
投資有価証券売却益	761	1,926
固定資産売却益	※1 579	※1 548
受取補償金	※2 201	※2 407
補助金収入	※3 1,015	—
特別利益合計	2,557	2,882
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,297
債務保証損失引当金繰入額	—	※4 1,088
固定資産処分損	※5 111	※5 274
事業撤退損	※6 870	※6 236
関係会社整理損	※7 667	※7 162
のれん償却額	—	102
減損損失	※8 1,124	※8 11
固定資産圧縮損	※9 987	—
投資有価証券売却損	127	—
特別損失合計	3,888	10,172
税金等調整前当期純利益	61,099	73,421
法人税、住民税及び事業税	7,640	9,330
法人税等調整額	30	△1,842
法人税等合計	7,671	7,487
当期純利益	53,427	65,933
非支配株主に帰属する当期純利益	5,414	5,402
親会社株主に帰属する当期純利益	48,013	60,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	53,427	65,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,264	△827
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△2,192	2,102
退職給付に係る調整額	2,113	2,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△1,775
その他の包括利益合計	7,891	1,702
包括利益	61,319	67,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,908	60,555
非支配株主に係る包括利益	4,410	7,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258
在外関連会社等の会計処理の変更による累積的影響額			△3,392		△3,392
遡及処理後当期首残高	41,970	35,603	307,858	△15,566	369,865
当期変動額					
剰余金の配当			△6,986		△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益			48,013		48,013
連結範囲の変動			△16		△16
持分法の適用範囲の変動			8,377		8,377
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	49,387	△6,263	43,123
当期末残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135
在外関連会社等の会計処理の変更による累積的影響額					△118	△118		△3,510
遡及処理後当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,855	3,568	46,190	419,624
当期変動額								
剰余金の配当								△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益								48,013
連結範囲の変動								△16
持分法の適用範囲の変動								8,377
自己株式の取得								△6,264
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,284	3	—	△1,636	1,503	8,154	2,467	10,622
当期変動額合計	8,284	3	—	△1,636	1,503	8,154	2,467	53,746
当期末残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989
当期変動額					
剰余金の配当			△9,927		△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益			60,531		60,531
自己株式の取得				△7,010	△7,010
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△8,873		8,873	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,816	△8,816		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△966			△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,024	41,787	1,863	42,626
当期末残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370
当期変動額								
剰余金の配当								△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益								60,531
自己株式の取得								△7,010
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	3,146
当期変動額合計	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	45,773
当期末残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,099	73,421
減価償却費	25,631	27,027
固定資産処分損益(△は益)	538	1,094
のれん償却額	275	370
持分法による投資損益(△は益)	△21,125	△18,277
減損損失	1,124	11
固定資産圧縮損	987	—
関係会社整理損	667	162
事業撤退損	870	236
受取保険金	△59	△29
補助金収入	△1,015	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,158	43
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,581
支払利息	1,346	1,069
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△690	△2,146
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	240	8,327
売上債権の増減額(△は増加)	△3,930	△28,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,948	△9,759
仕入債務の増減額(△は減少)	8,416	21,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△863	1,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141	33
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,088
その他	△636	1,016
小計	73,555	74,948
利息及び配当金の受取額	2,409	2,545
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,288	20,008
利息の支払額	△1,391	△974
法人税等の支払額	△5,226	△5,838
補助金の受取額	1,015	—
保険金の受取額	59	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,711	90,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,291	△36,546
固定資産の売却による収入	875	2,141
投資有価証券の取得による支出	△2,308	△1,548
投資有価証券の売却による収入	2,482	4,949
貸付けによる支出	△2,703	△722
貸付金の回収による収入	2,880	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△313	—
その他	260	△2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,119	△33,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,063	△7,300
長期借入れによる収入	1,741	10,359
長期借入金の返済による支出	△27,828	△14,143
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△6,266	△7,010
配当金の支払額	△6,986	△9,927
非支配株主への配当金の支払額	△1,654	△2,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,883
その他	△158	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,217	△33,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,673	23,127
現金及び現金同等物の期首残高	75,828	67,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,177	90,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(在外関連会社等における国際財務報告基準の適用)

関連会社の日本・サウジアラビアメタノール(株) (以下、同社) に対する持分法適用に際して、同社の在外関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) に対する投資について持分法を適用して認識した損益を同社の損益を含めて計算しておりますが、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたSAUDI METHANOL COMPANYの財務諸表を基礎としております。また、在外関連会社の台豊印刷電路工業股份有限公司(台湾法人)に対する持分法適用において、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,392百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却益	579百万円	548百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。		
当連結会計年度の「固定資産売却益」は、主として土地の売却によるものであります。		

※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取補償金	201百万円	407百万円
前連結会計年度の「受取補償金」は、たな卸資産の損害に対する補償金であります。		
当連結会計年度の「受取補償金」は、石油化学コンビナートからの同業他社の撤退により、共同発電設備に係る当社の費用負担が増加することに対する補償金であります。		

※3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
補助金収入	1,015百万円	－百万円
前連結会計年度の「補助金収入」は、主としてエネルギー使用の合理化投資に対するものであります。		

※4 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	－百万円	1,088百万円
当連結会計年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先(JAPEX MONTNEY LIMITED)の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産処分損	111百万円	274百万円
前連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。		
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、主として構築物の撤去に伴う損失であります。		

※6 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業撤退損	870百万円	236百万円
前連結会計年度の「事業撤退損」は、連結子会社の工作機械部品事業からの撤退に伴う損失であります。		
事業撤退損の内訳は、たな卸資産評価損638百万円、関係会社出資金評価損181百万円、貸倒引当金繰入額50百万円であります。		
当連結会計年度の「事業撤退損」は、一部の国内エネルギー関連事業からの撤退を決定したことに伴う損失であります。		
事業撤退損の内訳は、事業撤退損失引当金繰入額124百万円等であります。		

※7 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社整理損	667百万円	162百万円
前連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。		
関係会社整理損の内訳は、関係会社整理損失引当金繰入額513百万円等であります。		
当連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算処理に伴う関係会社整理損失引当金繰入額であります。		

※8 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損損失	1,124百万円	11百万円
前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。		
重要な減損損失		

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	建物、機械装置 他	1,029百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス系化学品製造設備の一部について、使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物183百万円、機械装置766百万円、その他79百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※9 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産圧縮損	987百万円	－百万円
前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※3の補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(在外関連会社等における国際財務報告基準の適用)

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社等は、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前連結会計年度は、遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が72百万円増加、「特殊機能材事業」のセグメント損益が21百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	142,901	191,933	170,894	50,197	553	—	556,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,656	2,546	1,326	2	68	△14,600	—
計	153,557	194,480	172,220	50,200	622	△14,600	556,480
セグメント損益 (経常損益)	14,359	17,533	26,809	6,129	328	△2,730	62,430
セグメント資産	178,974	192,047	209,897	73,067	38,783	45,417	738,188
その他の項目							
減価償却費	5,069	8,506	8,671	3,027	20	335	25,631
のれんの償却額	—	241	0	—	33	—	275
受取利息	101	187	118	23	1	△8	423
支払利息	152	799	777	138	13	△535	1,346
持分法投資損益	12,848	7	6,835	1,208	225	—	21,125
持分法適用会社への 投資額	61,384	567	21,029	9,798	3,341	877	96,998
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,009	10,556	8,172	6,674	7	589	35,010

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△2,730百万円は、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額45,417百万円は、セグメント間消去△30,331百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産75,748百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額335百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△8百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△535百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額877百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	167,035	212,050	203,561	52,735	526	—	635,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,444	3,429	1,553	39	79	△17,546	—
計	179,480	215,479	205,115	52,774	606	△17,546	635,909
セグメント損益 (経常損益)	14,928	25,106	38,633	6,349	261	△4,567	80,711
セグメント資産	184,299	215,481	233,080	77,071	31,181	51,374	792,489
その他の項目							
減価償却費	5,145	8,527	9,170	3,595	19	568	27,027
のれんの償却額	—	241	0	—	129	—	370
受取利息	70	190	212	27	0	△17	485
支払利息	89	644	650	107	7	△429	1,069
持分法投資損益	9,391	△121	7,930	899	177	—	18,277
持分法適用会社への 投資額	56,916	457	22,344	10,318	3,548	△88	93,496
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,076	11,301	11,004	1,937	0	640	30,959

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△4,567百万円は、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,666百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額51,374百万円は、セグメント間消去△43,009百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産94,384百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額568百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△429百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△88百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額640百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
262,772	78,060	125,893	50,279	39,474	556,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
164,134	36,223	17,699	218,057

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
282,671	95,707	149,533	51,367	56,630	635,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
162,150	36,732	21,834	220,717

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,124	—	—	—	—	—	1,124

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	—	—	11	—	—	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,155	0	—	102	—	4,258

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	3,911	—	—	—	—	3,911

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.94円	2,187.99円
1株当たり当期純利益金額	221.83円	281.39円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	48,013	60,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	48,013	60,531
期中平均株式数(株)	216,444,168	215,117,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

平成30年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額		平成31年3月期 第2四半期累計 予想	平成31年3月期 通期予想
			増減額	増減率		
売上高	5,564	6,359	794	14.3%	3,200	6,400
天然ガス系化学品事業	1,535	1,794	259	16.9%	865	1,692
芳香族化学品事業	1,944	2,154	209	10.8%	1,075	2,152
機能化学品事業	1,722	2,051	328	19.1%	1,055	2,133
特殊機能材事業	502	527	25	5.1%	253	519
その他の事業及び調整額	△ 139	△ 169	△ 29	—	△ 50	△ 97
営業利益	437	627	189	43.4%	270	530
天然ガス系化学品事業	25	60	35	140.8%	13	32
芳香族化学品事業	183	262	79	43.3%	124	222
機能化学品事業	216	302	86	39.7%	118	250
特殊機能材事業	48	50	1	3.6%	26	51
その他の事業及び調整額	△ 36	△ 49	△ 13	—	△ 12	△ 27
営業外損益	186	179	△ 6	△ 3.7%	110	220
経常利益	624	807	182	29.3%	380	750
天然ガス系化学品事業	143	149	5	4.0%	88	180
芳香族化学品事業	175	251	75	43.2%	118	212
機能化学品事業	268	386	118	44.1%	144	306
特殊機能材事業	61	63	2	3.6%	31	63
その他の事業及び調整額	△ 24	△ 43	△ 19	—	△ 2	△ 12
特別損益	△ 13	△ 72	△ 59	—	10	40
税金等調整前当期純利益	610	734	123	20.2%	390	790
親会社株主に帰属する当期純利益	480	605	125	26.1%	300	610
1株当たり当期純利益	221.83円	281.39円	59.56円		140.45円	285.57円

※1 平成30年3月期 連結範囲 連結子会社 70社 持分法適用会社 16社

※2 平成29年3月期の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮しております。詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。

営業外損益項目

持分法による投資損益	211	182	△ 28
金融収支	8	15	6
為替差損益	△ 12	1	14
その他	△ 21	△ 20	0
営業外損益合計	186	179	△ 6

	110	230
	—	△ 10
	110	220

特別損益項目

投資有価証券売却益	7	19	11
特別利益その他	17	9	△ 8
投資有価証券評価損	—	△ 82	△ 82
債務保証損失引当金繰入額	—	△ 10	△ 10
固定資産処分損	△ 1	△ 2	△ 1
事業撤退損	△ 8	△ 2	6
関係会社整理損	△ 6	△ 1	5
特別損失その他	△ 22	△ 1	21
特別損益合計	△ 13	△ 72	△ 59

	10	40
--	----	----

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末	増減額
流動資産	3,266	3,910	643
有形・無形固定資産	2,264	2,291	27
投資その他の資産	1,850	1,723	△ 127
資産合計	7,381	7,924	543
有利子負債	1,187	1,069	△ 117
その他の負債	1,461	1,663	202
負債合計	2,648	2,733	85
株主資本	4,129	4,556	426
その他の包括利益累計額	117	117	0
非支配株主持分	486	517	31
純資産合計	4,733	5,191	457
負債純資産合計	7,381	7,924	543

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	907	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	△ 336	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 602	△ 330	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 9	△ 8
現金及び現金同等物の増減額	△ 86	231	318
現金及び現金同等物の期首残高	758	671	△ 86
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	—	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	671	903	231

④各種指標推移(連結)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想
設備投資額(億円)	222	305	350	309	450
(うち第2四半期累計)	103	149	137	139	220
減価償却費(億円)	237	267	256	270	270
(うち第2四半期累計)	115	131	122	131	130
研究開発費(億円)	168	189	192	189	220
(うち第2四半期累計)	80	92	92	95	110
期末人員数(人)	8,254	8,176	8,034	8,009	8,239
ROA(総資産経常利益率)	5.8%	5.9%	8.4%	10.5%	9.3%
ROE(自己資本利益率)	12.6%	9.0%	12.0%	13.6%	12.5%
1株当たり配当金	14.0円	16.0円	—	59.0円	70.0円
(うち第2四半期末)	7.0円	8.0円	8.0円	24.0円	35.0円
平均為替レート	4~9月 103円/ドル 10~3月 117円/ドル	4~9月 122円/ドル 10~3月 118円/ドル	4~9月 105円/ドル 10~3月 112円/ドル	4~9月 111円/ドル 10~3月 111円/ドル	4~9月 110円/ドル 10~3月 110円/ドル

※平成29年3月期において株式併合を実施しているため、同期間の年間配当額は「—」として記載しております。
詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。